

議案第2号

専決処分の承認について

地方自治法第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、議会の承認を求める。

令和8年1月21日 提出

旭市長 米本 弥一郎

専 決 処 分 書

地方自治法第179条第1項の規定により、令和7年度旭市一般会計補正予算（第4号）を別冊のとおり専決処分する。

令和7年12月19日

旭市長 米本 弥一郎

令和7年度旭市一般会計補正予算（第4号）

令和7年度旭市一般会計補正予算

令和7年度旭市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ169,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35,709,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和7年12月19日 専決

旭市長 米本 弥一郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		4,972,647	169,000	5,141,647
	2. 国庫補助金	1,971,332	169,000	2,140,332
歳入	合計	35,540,000	169,000	35,709,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		11,958,759	169,000	12,127,759
	3. 児童福祉費	5,801,142	169,000	5,970,142
歳 出	合 計	35,540,000	169,000	35,709,000

第 2 表 繰越明許費補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3. 民生費	3. 児童福祉費	物価高対応子育て応援手当給付事業	169,000

令和7年度旭市一般会計補正予算（第4号）に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	構成比(%)
1. 市税	7,895,860		7,895,860	22.1
2. 地方譲与税	338,000		338,000	1.0
3. 利子割交付金	6,000		6,000	0.0
4. 配当割交付金	55,000		55,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	65,000		65,000	0.2
6. 法人事業税交付金	162,000		162,000	0.5
7. 地方消費税交付金	1,787,000		1,787,000	5.0
8. 環境性能割交付金	79,000		79,000	0.2
9. 地方特例交付金	50,000		50,000	0.1
10. 地方交付税	9,553,320		9,553,320	26.8
11. 交通安全対策特別交付金	7,000		7,000	0.0
12. 分担金及び負担金	158,824		158,824	0.4
13. 使用料及び手数料	311,652		311,652	0.9
14. 国庫支出金	4,972,647	169,000	5,141,647	14.4
15. 県支出金	2,584,776		2,584,776	7.2
16. 財産収入	142,260		142,260	0.4
17. 寄附金	505,000		505,000	1.4
18. 繰入金	1,896,739		1,896,739	5.3
19. 繰越金	1,186,570		1,186,570	3.3
20. 諸収入	1,033,352		1,033,352	2.9
21. 市債	2,750,000		2,750,000	7.7
歳入合計	35,540,000	169,000	35,709,000	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳					構成比 (%)
				特定財源				一般財源	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1. 議会費	221,436		221,436						0.6
2. 総務費	5,572,758		5,572,758						15.6
3. 民生費	11,958,759	169,000	12,127,759	169,000					34.0
4. 衛生費	4,383,498		4,383,498						12.3
5. 労働費	6,723		6,723						0.0
6. 農林水産業費	1,145,157		1,145,157						3.2
7. 商工費	417,835		417,835						1.2
8. 土木費	2,679,866		2,679,866						7.5
9. 消防費	2,153,872		2,153,872						6.0
10. 教育費	3,483,950		3,483,950						9.8
11. 災害復旧費	7		7						0.0
12. 公債費	3,306,629		3,306,629						9.3
13. 諸支出金	159,510		159,510						0.4
14. 予備費	50,000		50,000						0.1
歳出合計	35,540,000	169,000	35,709,000	169,000					100.0

2. 歳入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 民生費国庫補助金	826,479	169,000	995,479	2. 児童福祉費 国庫補助金	169,000	1 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 (補助率 10/10) 4,600 2 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 (補助率 10/10) 164,400
計	1,971,332	169,000	2,140,332			

14. 国庫支出金

3. 歳出

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明		
					区分	金額			
1. 児童福祉総務費	1,539,707	169,000	1,708,707	国庫支出金 169,000	1. 報酬	1,000	1 物価高対応子育て応援手当給付事業	169,000	
					4. 共済費	76	1. 報酬	1,000	1,000
					8. 旅費	31	・一般職報酬		
					10. 需用費	187	4. 共済費	76	
					11. 役務費	1,132	8. 旅費	31	
					12. 委託料	2,046	10. 需用費	187	
					13. 使用料及び 賃借料	32	・費用弁償		31
					14. 工事請負費	96	10. 需用費	187	
					19. 扶助費	164,400	・消耗品費		84
							・印刷製本費		103
							11. 役務費	1,132	
							・通信運搬費		604
							・手数料		528
							12. 委託料	2,046	
							・電算業務委託料		2,046
							13. 使用料及び賃借料	32	
							・システム使用料		32
							14. 工事請負費	96	
							・電話設備等改修工事		96
		19. 扶助費	164,400						

							・物価高対応子育て応援手当	164,400
計	5,801,142	169,000	5,970,142	特定財源 169,000				

3. 民生費

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
補 正 後	635 (27)		2,532,936	1,538,986	4,071,922	790,209	4,862,131	
補 正 前	635 (27)		2,532,936	1,538,986	4,071,922	790,209	4,862,131	
比 較								

※ () 内は、再任用短時間勤務職員の外書き

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養	地域	住居	通勤	特殊 勤務	時間外 勤務	宿日直	管理職 特勤	休日 勤務	管理職	期末	勤勉	児童	夜間 勤務
	補 正 後	67,296	52,501	25,158	41,111	3,500	124,060	1,083	2,000	24,420	56,218	596,028	484,001	53,610	8,000
	補 正 前	67,296	52,501	25,158	41,111	3,500	124,060	1,083	2,000	24,420	56,218	596,028	484,001	53,610	8,000
	比 較														

